

決算特別委員会

総務

地方交付税について

問 補正予算時より増額した要因は。

答 主な要因は雪害の復興経費に、特別交付税措置されたことによるものである。

合併特例債について

問 起債してきた合併特例債の総額と、今後発行可能起債額は。

答 平成18年度以降、発行した総額は約240億円である。また、今後の発行可能額は、約170億円である。なお合併特例債は合併後10年間の特例措置であったが、5年間延長することができ、平成32年度まで活用できる。

協働のまちづくり推進事業

問 まちづくりマイルスター制度の進捗状況は。

答 今年度末までに策定していく予定であり、12月議会には計画案を示し年明けにパブリックコメントが行えるよう事務を進めている。

深谷赤十字病院 運営費補助事業

問 7000万円はどのように使われたか。

答 第三次救急（生命の危機に瀕している状況）医療体制の整備、充実を目指し、地域医療確保のため、運営費の一部を助成している。金額が国からの支出金である。

福祉文教

健康マイレージ事業

問 初めての事業だが、実績と効果は。

答 「ためるんピックふかや」は県のふるさと創造資金の補助をもとに、平成26年度に開始した。健康ポイントカードの発行数は目標の1200枚を超え、1816枚となった。健康づくりに取り組むきっかけになったとのアンケート結果もあり、上々の滑り出しと認識している。

産業建設

太陽光発電システム 設置費補助事業

問 本事業は、国を挙げて取り組んだ事業である。補助金受給者からの報告はどうか。

答 設置してから1年間の実績報告をお願いし、今後の参考としている。

企業誘致推進事務費

問 予算執行率が、かなり低い。どんな事業をしているのか。

答 担当職員の企業誘致に関する研修に派遣した費用である。予算執行率は低い。進出を希望している企業の相談業務はこれまで通り行っている。

コミュニティバス 運行対策事業

問 新運行に向けた準備経費のことだが、不用額が多く出た理由は。

答 予算見積り段階で1000か所のバス停を見込んでいたが、ルートの確定により、バス停が720か所になったことや、バス待ちスポットにはバス停看板ではなく、ステッカーで対応できたことで事業費が抑えられた。

附帯決議

「平成26年度深谷市一般会計歳入歳出決算認定について」に対する附帯決議（要約）

一般会計決算を認定するにあたり議会からの意見・要望です。



1 企業誘致推進について

花園IC拠点整備プロジェクト以外の地域の活動状況が明確でない。特に企業誘致推進事務費の執行が極めて少額であるため、現状では目的達成が懸念される。一層の取り組みに努力をされたい。

2 砂ぼこり対策事業について

予算執行率は低下しているが、状況が改善しているとは考えられない。良好な住環境の確保のため一層の調査・研究等を行い、適切な予算措置及び執行のもとで課題解消を目指されたい。

3 政策課題研究事業 および行財政改革推進事業について

両事業とも市職員の視察や調査・研究のための経費を負担するものであるが、執行率が低く当初の目的を達成していない。積極的に活用されたい。

4 行政評価運営事業について

行政評価制度の導入は深谷市の先駆的な取り組みである。提言内容については、ホームページで公表するだけでなく、議会に対しても成果の説明責任を果たされたい。

Table with columns for Party Name (会派名), Member Name (議員名), Proposal Name (議案名), and Voting Results (審議結果). Rows include various budgetary and administrative proposals for fiscal years 2014 and 2015.

※会派名は、共産党は日本共産党、彩新は彩新連合です。 ※議長は同数のみ採決に参加します。 ※○は賛成、×は反対、欠は欠席。



深谷赤十字病院

